

平成 29 年度 学校評価

	視点	4年間の目標 (平成28年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	総合評価	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	・自信を持って社会参加し、自立に対する意欲をもって臨む生徒を育成する教育課程を検討し、再構築する。	①年間指導計画、学習内容表、授業案データベースを効果的に活用しつつ、新教育課程を検証しながら実践する。 ②タブレット型端末を活用した授業の実践研究をする。	①教科会等で年間指導計画、学習内容表を活用しつつ学習指導・授業に生かし、校内研究等で検討・検証する。 ②映像や音声、操作の面白さなど、生徒の実態と関心に合わせた授業を設定する。	①年間指導計画、学習内容表、授業案データベース等を活用し授業の検討、振り返りを行うことで、新教育課程について、次年度に向けて参考となる内容が得られたか。 ②タブレット操作に関心をもち、タブレットの使い方や学習教材に対する理解を深める授業が行えたか。	新教育課程について、課題を整理し、微修正等を行うことができた。学習内容の整理をアセスメントと連動させて行なっていく方法が効果的であることが明らかになった。 タブレット型端末を積極的に活用した授業が増えた。休業中に職員対象の活用研修会を実施した。	学習内容を整理した結果をまとめて形にするという事はできなかった。継続して取り組む必要がある。 タブレット型端末活用による学習効果を明確にすることはできていない。	アンケート調査による5段階評価点：保護者4.12、生徒3.79 本校はセカンドステージに入ったと考えられる。職員間が丁寧にコミュニケーションを取る環境を整えることが大切である。	新教育課程については一定の共通理解が図られたが、従来の指導計画や内容、データベースを有効活用することが難しかった。 タブレット型端末の活用が生徒の意欲的な活動に繋がった。今後は学習効果を狙った活用法の研修、実践が必要である。	指導計画や学習内容を新教育課程に沿ったものとして再構築し、修正をくり返し行ない、より質を高めていく。 生徒の意欲を高める指導に効果的な内容、指導法、ツールについて実践を通して研究する。
2	生徒指導・ 支援	・生きる力の基盤となるものを育む授業に活かせるアセスメントを検証し、指導に反映させる。 ・社会生活に必要な、他者との協調・思いやり、規範・モラルの意識を育む指導を充実させる。	①これまで実施したアセスメントを検証し、日々の授業に活かせる項目について検討する。 ②これまでのSSEの取り組みを踏まえ、社会規範をはぐくむ指導を実践する。	①アセスメントを校内研究のテーマとして、校内で行われているアセスメントの内容や方法について再検討する。 ②生徒会等の活動において、仲間と協働する取り組みを設定し、学校全体で生徒指導を行う視点を持ち、家庭と連携して指導する。	①一人ひとりの生徒の課題やニーズを汲み取り、高等部3年間を見通したアセスメントができたか。 ②生徒に関わる人達と連携し、学校生活や友人との関わり方について考えさせたり、仲間と協力して物事を成し遂げる達成感を味わわせたりすることができたか。	これまで実施してきたアセスメントをひとつにまとめた表を作成した。 生徒会のあいさつ運動や学校環境整備事業等において、生徒、教員、ボランティア等と協働した活動を行なった。	生徒の課題をより客観的に示すために、アセスメントの具体的な内容を精査することが課題である。 社会規範を育む指導に組織的に取り組む必要がある。	アンケート調査による5段階評価点：保護者4.21、生徒4.15 規範意識を育むためには、教員間で「規範」の意味を共有する作業(話し合い)が重要である。生徒の自己肯定感、効力感の育ちが取組の検証ポイントになる。	3年間を見通したアセスメント計画表ができた。アセスメントの具体的な内容や観点を明確にすることが課題である。 他者と協働した活動を行なった。これまでのSSE実践例を検証し、有効活用する。生徒指導に組織的に取り組むための体制作りをする。	複数の作業グループを編成し、アセスメントの実用化に向けた作業を進める。 心理職と授業担当者が協働し、これまでのSSE実践例を検証し、有効活用する。 生徒指導に組織的に取り組むための体制作りをする。
3	進路指導・ 支援	・生徒が納得できる進路選択できるように、生徒の思い、状態像を反映した指導、支援を行う。	①卒業後の生活についてより具体的なイメージを持たせるために、3年間を見通した指導内容を設定し、実践する。 ②学校全体で取り組むアフターフォローの仕組みを構築する。	①各学年において、生徒が卒業後の生活についてイメージを持ちやすい職場見学を設定し、ユニット会・学年会で、作業・進路学習・実習等について検討を重ね、設定する。 ②進路担当、担任、作業UDを主な担当とし、相談担当と連携しつつ、卒業生徒、進路先の状況を把握し、支援計画を検討する。	①卒業後の生活をより具体的に生徒にイメージさせることができ、生徒の実態に合った目標、学習・作業種を設定し、適切な学習指導・支援を行ったか。 ②担当グループ全体でアフターフォロー計画を立て、学校全体で情報を共有し、必要に応じて関係機関と連携することができたか。	各学年において、卒業後の生活をイメージしつつ進路学習や実習を行なうことができた。 春季のアフターフォローによって就業状況が改善されたケースがあった。	1年次の進路学習の日程を行事等との関係で見直す必要がある。 適性と進路希望が合致しないケースや安定した学校生活が課題となる生徒への効果的な指導法の検討が必要である。 アフターフォローの回数が充分でないケースがあった。	アンケート調査による5段階評価点：保護者4.08、生徒3.55 新卒の社員に対するアフターフォローは4、5月に行なうと効果的である。 本校らしい就労支援センター等との連携を検討して実施してほしい。	卒業後の生活をイメージさせる進路指導を行なうことができた。修正が必要な点が見えなくなった。 計画を基本にアフターフォローを実施しつつ、個々の状況に応じた対応を行なった。卒業生の増加を考慮した計画立案が必要である。	3年間の標準的な指導内容等を整理し明確化する。 アフターフォロー全体の効率化と、必要に応じた個別化を踏まえた計画を検討し実施する。
4	地域等との 協働	・地域の特性を活かしたセンター的機能を検討し、インクルーシブ教育の推進に寄与する。	①インクルーシブ教育について理解を深め、本校のセンター的機能のあり方を検討する。 ②地域と連携した活動の実施や、防災体制を検証することで、地域の本校に対する更なる理解推進を図る。	①校内職員や近隣関係者に向け、インクルーシブ教育等に関する情報提供、公開講座を開催し、地域による作業種の提供や学校ボランティアの活動の充実を図る。 ②サマーフェスティバルへの協力・協賛。地域防災拠点運営委員会と本校の防災避難教育への互いの参加。	①関係者に対する情報提供及び理解を深める内容の講座を設定したり、地域資源を活用した作業種の提示や、ボランティアとの連携及び本校に対する理解を深める効果的な取り組みができたか。 ②サマーフェスティバル等、地域主催の行事への参加、地域防災拠点運営委員会での活動によって、地域に対して本校への理解を深める取り組みができたか。	インクルーシブ教育に関する公開講座を実施し、地域関係者の理解推進を図ることができた。地域資源を活用した作業学習やボランティアと連携した取り組みができた。 サマーフェスティバル、地域の防災避難訓練への本校職員の参加、及び本校の訓練や研修に地域の方の参加ができた。	校内職員に対するインクルーシブ教育の理解推進に関して更なる取組が必要である。 サマーフェスティバルへの校内の参加体制を整備する必要がある。 地域と協働した防災訓練が実施できなかった。	アンケート調査による5段階評価点：保護者4.20、生徒3.66 地域としては住民の構成要素が変化していることも考慮しながら、学校と共に進んでいきたいと考えている。 ボランティアとして学校に関わりたいという声があるので活用してほしい。	インクルーシブ教育について、地域関係者の理解推進を図ることができた。更なる取組が必要である。 地域資源の活用や、地域と連携した様々な取組ができた。 防災に関する協働をより積極的に推進する必要がある。	校内職員のインクルーシブ教育に関する理解推進を継続すると共に、センター的機能による高等学校への支援を検討実施する。 外部講師としての地域資源の活用を積極的に推進する。防災教育及び避難訓練等の実施をより実践的に推進する。
5	学校管理 学校運営	・学校・教職員の特別支援教育の専門性をより向上させる。 ・事故を未然に防ぎ、学校への信頼を維持する。	①より一層意欲的な校内研究をめざし、効果的な研究手法等を構築する。 ②各業務内容や分担の見直し等を通して、円滑な業務遂行の方策を検討する。	①校内研究において、多くの自由な意見が出るよう、少人数での議論の場を設定する。 ②各グループの年間業務計画の共有、業務内容の精選をしつつ、分担を整理し、引き継ぎやすい方策を検討する。	①職員が意欲的に研究に取り組む、意見交換が活発に行われたか。 ②各グループの業務内容を精選し、各業務分担を円滑に引き継ぐことができたか。	日程調整や少人数グループ編成による手法で、職員が意欲的に研究に取り組むことができた。 各グループの業務内容を精選したり、グループを超えて調整を図ることができた。	研究の取組の効率化を図る必要がある。 グループ業務の引継ぎに課題があることが明らかになった。	アンケート調査による5段階評価点：保護者4.11 異動や担当替えて継続性を失うことは損失である。各取組の継続性を担保しつつ、ブラッシュアップする必要がある。	職員が意欲的に研究に取り組んだ。その手法を生かし、専門性の向上を推進する具体的な研究を推進する必要がある。 各グループの業務内容を精選した。働き方改革を意識しつつ、さらに推進する。	教科学習の生徒のグループ編成について、教科会等を活用しながら授業実践例を挙げて協議する。 グループ業務の円滑な引継ぎ方法を検討し、実施する。